

2024年度「外国籍市民の日本での暮らしに関する調査」

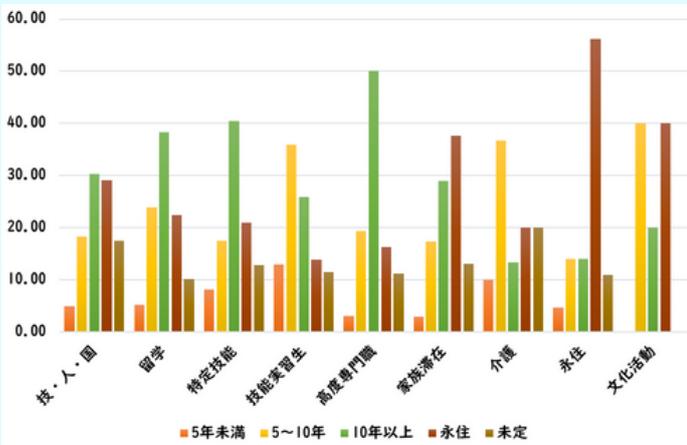
この調査は、岡山県に住む外国籍市民を対象に定期的な調査を行うことで、日本への定住に対する住民の態度に影響を与える要因をよりよく理解し、これらの感情の経時的な変化を観察することを目的に行いました。

* 調査概要 *

期 間 2024年12月～2025年4月
 対 象 岡山県に住む外国籍の市民
 調査方法 インターネットアンケート調査
 有効回答数 1805件

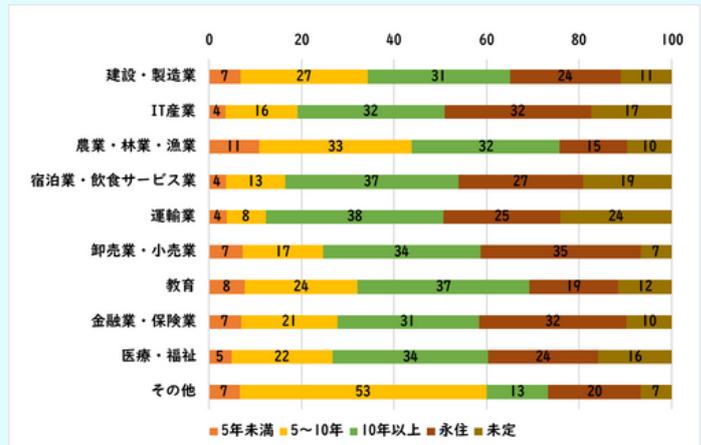
* 調査結果の一部をご紹介します *

01 在留資格別定住意向



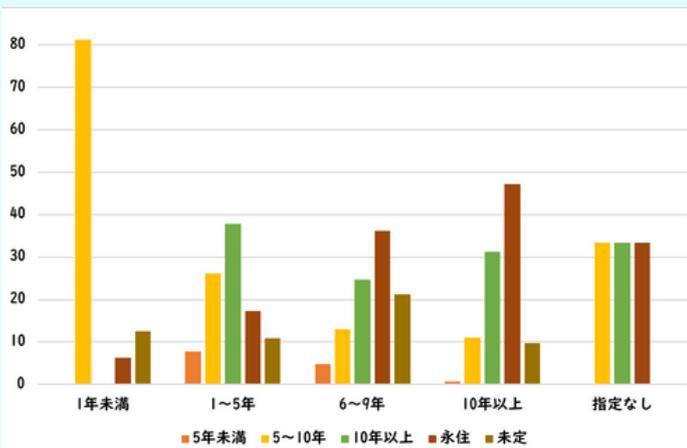
- 技能・人文知識・国際業務や留学などの在留資格を持つ人は「10年以上」の滞在を希望し、家族滞在や文化活動の人は「永住」を目指す傾向があります。
- すでに永住資格を持つ人は、今後も日本に住み続ける意向が強く、「永住」の割合が最も高くなっています。

02 業種別定住意向



- 建設・製造業、農業・林業・漁業、またその他の人々は「10年未満」で滞在したいと答える割合が高くなっています。
- その理由としては、労働集約的な業務に当てはまることが多いため、早く帰国したいと考えている可能性があると言えます。

03 日本の滞在期間と定住意向の割合



- 1年未満の滞在者のうち、81%以上が「5~10年住みたい」と回答しました。
- 1~5年の滞り者は、「10年以上住みたい」という意向を持つ割合が高いことがわかりました。
- 6~9年や10年以上滞り者は、「10年以上」「永住」と回答する割合が多くなりました。

まとめ

この調査結果は、外国人労働者の定住意向が滞在期間とともに変化する実態を示しています。

滞在期間が長くなるほど永住希望者の割合が増加し、本来時限的な留学・技能実習・特定技能でも5~10年程度の中期滞在が一般的です。技能・人文知識・国際業務も同様の滞在期間で、永住を検討中と考えられます。

業種別では建設・製造業や農業・林業・漁業の定住意向が低く、在留資格の制約に加え職場環境も影響している可能性があります。外国人材の定住意向は法的枠組みを超えて実際の生活体験や職場環境に左右されるため、制度整備とともに受け入れ環境の質的向上が重要です。

この調査の詳しい結果についてお知りになりたい方は info@hashimotozaidan.or.jp までお問い合わせください

調査にご協力いただいた皆様、ありがとうございました
 2025年度も調査を実施する予定です
 ぜひご協力をお願いいたします

